

平成18年3月期

決算短信（非連結）

平成18年5月25日

上場会社名 大日本木材防腐株式会社  
 コード番号 7907

上場取引所 名証（第二部）  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.d-m-b.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 龍一郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 堤 時英 TEL (052) 661-1502  
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日 中間配当制度の有無 無  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有（1単元 1,000株）  
 親会社等の名称 材惣木材株式会社ほか1社 親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%

## 1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

## (1) 経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	19,601	( 4.5 )	471	( 37.9 )	440	( 47.6 )
17年3月期	18,752	( 9.5 )	341	( △ 14.3 )	298	( △ 14.1 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	249	( 36.5 )	56.06	—	11.7	3.7	2.2
17年3月期	182	( △ 16.9 )	40.13	—	9.7	2.6	1.6

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 26百万円 17年3月期 28百万円  
 ②期中平均株式数 18年3月期 4,134,201株 17年3月期 4,136,779株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	7.50	—	7.50	31	13.4	1.4
17年3月期	7.50	—	7.50	31	18.7	1.6

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 特別配当 2円50銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	12,010	2,294	19.1	550.62
17年3月期	11,588	1,973	17.0	473.21

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 4,133,839株 17年3月期 4,134,048株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 6,161株 17年3月期 5,952株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,133	△ 202	△ 456	734
17年3月期	72	△ 328	2	259

## 2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,000	240	130	—	—	—
通期	20,000	460	250	—	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 60円 47銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループには、その他の関係会社2社（材惣木材株式会社、有限会社鈴木興産）と、関連会社2社（大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社）があります。

持分法損益等の開示をしている大日コンクリート工業(株)はコンクリートポール、パイル等のコンクリート製品の製造・販売を目的としており、当社はその議決権の29.3%を保有しております。資本関係はありますが事業上の関係は特に有しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木材資源を有効に活用することにより、木の持つ優れた特性を活かしながら、人や環境に優しい自然素材商品を普及・提供し、人に役立ちながら、より良い社会作りに貢献することを基本方針としております。

幸い木材は人にとって、とても素晴らしい素材です。資源を再生させれば、こんなによい住宅建材はありません。木材は廃棄焼却したとき、化学物質・塩ビのように多量のダイオキシンは発生しません。木材は湿気を調整したり、目に優しくったり、生物の心を安定させてくれます。戦後の工業社会は生活環境を鉄・コンクリート・化学物質にかえ、我々はその不健康さによりやく気付きはじめてまいりました。

グローバリゼーションを背景として、社会は大きく変化してきました。ますます厳しい経営環境の中ではありますが、目標として常に正道を歩むことを基本とし、自らの商品やサービスの提供がお客様に喜んでもらえ、それが正しく方向づけされていることをモットーとしております。

「人」と人とのつながりを大切に、常にお互いの「信頼」関係を高め、創意工夫をもって新しい仕事に「挑戦」することを基本理念としております。

当社は、木造住宅の高耐久化・性能の向上を通じて、人と木の安らぎに満ちた関係と、そこから生まれるエネルギーあふれる生活を提案しつづけます。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図るため、内部留保の充実に努めることを基本としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「DMB 205計画」と称し、中期経営5ヵ年計画（平成14年3月期～平成18年3月期）を策定し、最終年度において、売上高200億円、経常利益5億円を目標として鋭意努力してまいりました。しかし、最終年度である平成18年3月期は、売上高196億円、経常利益4億4千万円となり、残念ながら目標に今一步届きませんでした。

さて、当社は平成18年2月に創立85周年を迎えることができました。そこで創立90周年に向かってさらなる発展と収益の向上を目指していきたいと考え、①持続的成長、②収益力の向上、③環境適合を目指し、新たな中期経営計画「2255計画」（平成19年3月期～平成23年3月期）を策定いたしました。本計画では最終年度において売上高220億円、経常利益5億5千万円を目標にしており、全社員一丸となって目標の達成にむけ努力してまいり所存です。

### (4) 会社の対処すべき課題

業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されますが、当社は中期経営計画「2255計画」を具体化するために下記の戦略経営を推進していきます。

- ①住宅資材の包括的供給企業として全国展開を目指す
- ②邸別アッセンブリ機能を充実する
- ③生産部門への効率的な投資により継続的なコストダウンを図る
- ④高規格防汚処理を拡充する
- ⑤土地の有効利用を図る
- ⑥見直しを積極的に進めて総合力の向上を図る

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
材摠木材株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	24.63	なし
有限会社鈴木興産	同上	14.36	なし

②親会社等の影響

a 上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称

材摠木材株式会社

b その理由

材摠木材株式会社は当社の筆頭株主であり、当社の代表取締役社長が同社の代表取締役社長を兼務しているため。

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

材摠木材株式会社との関係は、当社の取締役2名が同社の取締役を兼務し、取引面におきましては木材の売買取引等があります。資金関係では利害関係はありません。

当社は事業活動においては独自の意思決定を行っており、独立性は確保されているものと考えます。

④親会社等との取引に関する事項

「11. 関連当事者との取引」に関する注記を参照してください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、所得も回復の兆しをみせるなど、雇用環境も改善し、また株式市況の活況や大都市圏の不動産投資の動きがみられるなど、景気は踊り場を脱し、好調に推移いたしました。一方原油の高騰やゼロ金利からの離脱により金利の上昇等による不安もあり、景気回復についての、先行きの不透明感を払拭するには至りませんでした。

木材業界におきましては、今年度の新設住宅着工戸数は、地価の下落が底打ち感もでてきたほか、低金利政策の継続によって、住宅購買者の購入意欲が、依然持続したため、前年度比4.7%増の124万8千戸と3年連続で前年を上回ることとなりました。しかしながら利用関係別に見ますと、貸家・分譲住宅は前年同様に増加したものの、当業界に特に関係が深い持家戸数が、前年から2年連続の減少になりました。したがって住宅業界・木材業界の企業間の販売競争が一段と激しさを増し、経営環境は引き続き厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような状況下にありまして、当社は受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供を実現すべく、営業力の一層の強化と拡販活動の展開はもとより生産設備の更新・生産効率のアップに努め、利益拡大のための全社的なコストダウンを継続し、経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、総売上高では196億1百万円と前期比で4.5%の増収となり、当期純利益も2億4千9百万円を計上することができました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

建築資材部門では、プレカット加工ラインとツーバイフォーパネル加工ラインの一貫的な生産・販売が軌道に乗り好調を持続することができました。また人員増強と積極的な受注活動で営業力のアップを図って参りました現地挽輸入木材製品・集成材・邸別ピッキング部材などの受注増により売上高は167億8千7百万円（前期比4.7%増）と増加しました。

建築工事部門では、積極的な営業活動の展開が受注の拡大に結びつき、売上高は8億5千6百万円（同17.7%増）と大幅に増加しました。

化成品部門では、害虫防除工事・製品関連は伸びたものの、主力の薬剤の販売が伸び悩み、売上高は6億7千万円（同0.3%減）とわずかながら減少しました。

工業資材部門では、車輛用材の落ち込みもありましたが、マクラギの受注の回復があった為、売上高も5億4千8百万円（同9.4%増）と増加しました。

環境資材部門では、公共投資が減少し受注競争が激化する厳しい状況が続く中で、民需への営業の転換と進めていましたが、売上高は4億4千8百万円（同21.5%減）と大幅に減少しました。

不動産部門では、東京都豊島区駒込の土地に建設した賃貸マンションが、賃貸活動を始めた為に、売上高は2億9千万円（同16.3%増）と増加しました。

以上の結果、売上高および収益におきまして本年度は増収増益となり、所期の目標を達成することができました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の上昇やゼロ金利の解除により個人消費に影響を与えるなどの懸念材料もあるものの、景気は踊り場から脱し、企業業績の向上も持続したために雇用状況も改善され、さらに土地の価格も底打ち感も出てきたため、ようやく大都市圏の不動産投資が動きつつあります。

このような状況の中でも、個人消費がすこしずつ改善されつつも、まだ依然として厳しい状況環境下にあることには変わりません。住宅に対する購入意欲も全体的には少しずつ改善はされていますが、当社を取り巻く経営環境は、依然として、厳しいものと思われまます。

しかしながら当社は長年培ってまいりました地域密着型営業を、顧客満足、マーケットサイドの視点に立ち、見直し鍛え直す事によって、多様化する客先のニーズを吸収して積極的な営業活動を遂行してまいります。また、生産・販売・物流体制の整備増強並びに内部管理の体制、人材の育成の強化を実施し、企業体質の強化を図り変化に適應できる企業に進化を重ねてまいる所存であります。

次期の業績につきましては、売上高200億円、経常利益4億6千万円、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は11億3千3百万円、投資活動による資金の減少は2億2百万円、財務活動による資金の減少は4億5千6百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ4億7千5百万円増加し、7億3千4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は11億3千3百万円（前期比10億6千1百万円増）となりました。これは主に税引前当期純利益4億3千9百万円、仕入債務の増加額3億2千6百万円、減価償却費2億5千2百万円があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は2億2百万円（前期比1億2千6百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億2千8百万円があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は4億5千6百万円（前期は2百万円の資金増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入4億円があったものの、長期借入金の返済による支出5億3千8百万円、短期借入金の純減少額2億8千6百万円があったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率 (%)	15.6	17.0	19.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	12.5	12.5	18.0
債務償還年数 (年)	3.5	47.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	1.3	24.3

(注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	775,787		301,089		474,698
2. 受取手形	559,759		769,446		△ 209,687
3. 売掛金	2,503,405		2,453,882		49,523
4. 有価証券	6,798		6,798		0
5. 商品	899,031		1,039,982		△ 140,951
6. 製品	393,631		344,160		49,471
7. 原材料	549,319		523,635		25,684
8. 仕掛品	30,540		35,062		△ 4,522
9. 未成工事支出金	155,464		121,873		33,591
10. 前渡金	47,180		98,023		△ 50,843
11. 前払費用	14,445		6,174		8,271
12. その他の流動資産	6,281		20,145		△ 13,864
13. 繰延税金資産	57,250		45,784		11,466
貸倒引当金	△ 13,500		△ 20,500		7,000
流動資産合計	5,985,398	49.8	5,745,559	49.6	239,839
II 固定資産					
有形固定資産					
1. 建物	2,752,488		2,601,973		150,515
2. 構築物	102,966		105,282		△ 2,316
3. 機械装置	207,723		239,076		△ 31,353
4. 車輛運搬具	19,790		23,558		△ 3,768
5. 器具備品	12,271		13,304		△ 1,033
6. 土地	1,798,225		1,798,225		0
7. 建設仮勘定	6,137		149,766		△ 143,629
有形固定資産合計	4,899,603	40.8	4,931,187	42.5	△ 31,584
無形固定資産					
1. ソフトウェア	17,247		18,641		△ 1,394
2. 電話加入権	4,428		4,428		0
無形固定資産合計	21,676	0.2	23,070	0.2	△ 1,394
投資その他の資産					
1. 投資有価証券	932,294		731,655		200,639
2. 長期前払費用	2,701		2,316		385
3. 出資金	7,601		4,751		2,850
4. その他の投資	271,335		274,940		△ 3,605
貸倒引当金	△ 110,600		△ 125,300		14,700
投資その他の資産合計	1,103,332	9.2	888,363	7.7	214,969
固定資産合計	6,024,612	50.2	5,842,622	50.4	181,990
資産合計	12,010,011	100.0	11,588,181	100.0	421,830

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流動負債					
1. 支 払 手 形	3,995,042		3,801,391		193,651
2. 買 掛 金	1,438,948		1,298,265		140,683
3. 短 期 借 入 金	1,639,000		1,925,000		△ 286,000
4. 1年以内返済長期借入金	406,192		476,068		△ 69,876
5. 未 払 金	55,535		22,110		33,425
6. 未 払 法 人 税 等	156,711		16,686		140,025
7. 前 受 金	166		22,108		△ 21,942
8. 前 受 収 益	31,441		7,621		23,820
9. 預 り 金	33,319		26,432		6,887
10. 未 成 工 事 受 入 金	24,731		19,971		4,760
11. 預 り 保 証 金	105,000		105,000		0
12. 賞 与 引 当 金	100,900		97,259		3,641
13. その他の流動負債	—		1,538		△ 1,538
流動負債合計	7,986,989	66.5	7,819,452	67.5	167,537
II 固定負債					
1. 長 期 借 入 金	959,583		1,028,685		△ 69,102
2. 退 職 給 付 引 当 金	144,653		146,050		△ 1,397
3. 役員退職慰労引当金	105,100		92,618		12,482
4. 預 り 保 証 金	239,388		338,100		△ 98,712
5. 繰 延 税 金 負 債	280,126		190,004		90,122
固定負債合計	1,728,851	14.4	1,795,457	15.5	△ 66,606
負債合計	9,715,841	80.9	9,614,910	83.0	100,931
I 資 本 金	207,000	1.7	207,000	1.8	0
II 資本剰余金					
1. 資 本 準 備 金	4,299		4,299		0
2. その他資本剰余金	146		—		146
資本剰余金合計	4,445	0.0	4,299	0.0	146
III 利益剰余金					
1. 利 益 準 備 金	58,250		58,250		0
2. 任 意 積 立 金	1,376,475		1,230,798		145,677
3. 当 期 未 処 分 利 益	320,772		264,689		56,083
利益剰余金合計	1,755,497	14.6	1,553,737	13.4	201,760
IV その他有価証券評価差額金	329,461	2.8	210,180	1.8	119,281
V 自 己 株 式	△ 2,235	△ 0.0	△ 1,946	△ 0.0	△ 289
資本合計	2,294,169	19.1	1,973,271	17.0	320,898
負債及び資本合計	12,010,011	100.0	11,588,181	100.0	421,830

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕			前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
I 売 上 高		19,601,717	100.0		18,752,415	100.0	849,302
II 売 上 原 価		17,529,293	89.4		16,795,551	89.6	733,742
売上総利益		2,072,424	10.6		1,956,863	10.4	115,561
III 販売費及び一般管理費		1,601,400	8.2		1,615,210	8.6	△ 13,810
営業利益		471,023	2.4		341,652	1.8	129,371
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金	18,316			17,790			
2. 為替差益	16,601			9,386			
3. 金利スワップ評価益	1,538			5,643			
4. 雑収入	13,530	49,986	0.2	16,321	49,141	0.3	845
V 営業外費用							
1. 支払利息	48,218			56,969			
2. 手形売却損	27,030			30,385			
3. 雑損失	5,312	80,560	0.4	5,095	92,450	0.5	△ 11,890
経常利益		440,449	2.2		298,343	1.6	142,106
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	7,000			10,303			
2. 厚生年金基金解散分配金	—			10,204			
3. 固定資産売却益	3,987			6,894			
4. 償却債権取立益	2,157	13,145	0.1	—	27,402	0.1	△ 14,257
VII 特別損失							
1. 退職給付費用	—			4,796			
2. 固定資産廃却損	14,110			4,475			
3. ゴルフ会員権評価損	—			2,450			
4. 投資有価証券評価損	—	14,110	0.1	480	12,202	0.0	1,908
税引前当期純利益		439,484	2.2		313,544	1.7	125,940
法人税、住民税及び事業税	192,253			84,721			
法人税等調整額	△ 2,534	189,718	0.9	45,828	130,550	0.7	59,168
当期純利益		249,765	1.3		182,993	1.0	66,772
前期繰越利益		71,007			81,695		△ 10,688
当期未処分利益		320,772			264,689		56,083

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		439,484	313,544	125,940
減価償却費		252,622	256,166	△ 3,544
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△ 21,700	28,334	△ 50,034
賞与引当金の増減額(△は減少額)		3,641	606	3,035
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△ 1,396	△ 3,523	2,127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		12,482	△ 14,254	26,736
受取利息及び受取配当金		△ 18,316	△ 17,790	△ 526
支払利息		48,218	56,969	△ 8,751
固定資産売却益		△ 3,987	△ 6,894	2,907
固定資産廃却損		14,110	4,475	9,635
ゴルフ会員権評価損		—	2,450	△ 2,450
投資有価証券評価損		—	480	△ 480
売上債権の増減額(△は増加額)		132,246	△ 38,018	170,264
たな卸資産の増減額(△は増加額)		36,726	△ 171,782	208,508
仕入債務の増減額(△は減少額)		326,944	126,083	200,861
未払消費税等の増減額(△は減少額)		34,172	△ 74,049	108,221
預り保証金増減額(△は減少額)		△ 98,712	△ 105,000	6,288
役員賞与の支払額		△ 17,000	△ 17,000	0
その他の		79,217	△ 39,890	119,107
小 計		1,218,754	300,907	917,847
利息及び配当金の受取額		18,265	17,786	479
利息の支払額		△ 46,666	△ 57,555	10,889
法人税等の支払額		△ 56,517	△ 189,053	132,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,133,836	72,084	1,061,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 65,000	△ 84,000	19,000
定期預金の払戻による収入		66,000	84,000	△ 18,000
有価証券の取得による支出		△ 6,796	△ 6,796	0
有価証券の売却による収入		6,800	6,800	0
投資有価証券の取得による支出		△ 119	△ 8,392	8,273
有形固定資産の取得による支出		△ 228,028	△ 280,500	52,472
有形固定資産の売却による収入		9,454	7,649	1,805
有形固定資産の廃却による支出		△ 3,640	△ 38,880	35,240
無形固定資産の取得による支出		△ 8,846	△ 4,800	△ 4,046
その他の		28,174	△ 3,898	32,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 202,002	△ 328,818	126,816
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少額)		△ 286,000	△ 6,000	△ 280,000
長期借入れによる収入		400,000	520,000	△ 120,000
長期借入金の返済による支出		△ 538,978	△ 479,448	△ 59,530
自己株式の取得による支出		△ 1,005	△ 1,040	35
自己株式の売却による収入		862	—	862
配当金の支払額		△ 31,014	△ 30,988	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 456,135	2,523	△ 458,658
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		475,698	△ 254,210	729,908
V 現金及び現金同等物の期首残高		259,089	513,300	△ 254,211
VI 現金及び現金同等物の期末残高		734,787	259,089	475,698

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		( 自 平成17年4月1日 ) ( 至 平成18年3月31日 )	( 自 平成16年4月1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )	
当 期 未 処 分 利 益		320,772	264,689	56,083
固定資産圧縮積立金取崩額		3,865	4,323	△ 458
計		324,637	269,012	55,625
これを次のとおり処分致します。				
配 当 金		31,003	31,005	△ 2
役 員 賞 与 金		18,000	17,000	1,000
(うち監査役賞与金)		( 1,000 )	( 1,000 )	( 0 )
別 途 積 立 金		200,000	150,000	50,000
次 期 繰 越 利 益		75,634	71,007	4,627

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券     | 償却原価法（定額法）  |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| (3) その他有価証券       |   |
| 時価のあるもの           | 決算末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの           | 移動平均法による原価法   |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・未成工事支出金は個別法に基づく原価法  
製品・原材料・仕掛品は総平均法に基づく原価法

### 3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 賃貸物件及び平成10年4月1日以降取得した建物<br>(建物附属設備を除く)<br>定額法<br>上記以外の有形固定資産<br>定率法<br>主な耐用年数<br>建物・・・8～47年<br>機械装置・・・9～13年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法<br>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間<br>(5年)に基づく定額法  |
| (3) 長期前払費用 | 定額法   |

### 5. 引当金の計上基準

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金     | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| (3) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。           |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。   |

6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u>         |
|--------------|----------------------|
| 為替予約取引       | 外貨建金銭債務              |
| 金利スワップ       | 金利変動により影響を受ける長期借入金利息 |
- (3) ヘッジ方針  
将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規定」において経理部が担当しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- |          |               |
|----------|---------------|
| 消費税等の取扱い | 税抜方式によっております。 |
|----------|---------------|

#### 会計処理の変更

当期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

当期において減損処理の要件に該当する固定資産はなく、損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,408,051 千円	4,331,663 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	2,500,272 千円	2,731,616 千円
投資有価証券	144,800 千円	— 千円
3. 受取手形割引額	2,352,651 千円	2,322,639 千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	329,461 千円	210,180 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	775,787 千円	301,089 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△ 41,000 千円</u>	<u>△ 42,000 千円</u>
現金及び現金同等物	734,787 千円	259,089 千円

## 5. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 6. 有価証券関係

(1) 当期（平成18年3月31日現在）

① 其他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	254,142	804,026	549,884
② その他	5,630	12,398	6,768
小 計	259,773	816,424	556,651
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	15,805	12,870	△ 2,935
② その他	—	—	—
小 計	15,805	12,870	△ 2,935
合 計	275,578	829,294	553,716

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	6,798
(2) 関連会社株式	88,000
(3) その他有価証券 非上場株式	14,999

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものではありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(2) 前期（平成17年3月31日現在）

① 其他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	243,710	598,283	354,573
② その他	5,584	8,216	2,632
小 計	249,295	606,500	357,205
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	26,116	22,155	△ 3,961
② その他	—	—	—
小 計	26,116	22,155	△ 3,961
合 計	275,411	628,655	353,244

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	6,798
(2) 関連会社株式	88,000
(3) その他有価証券 非上場株式	14,999

（注）有価証券について480千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

## 7. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、定年退職者のみが適格年金制度から退職金（年金）を支給され、途中退職者は、退職一時金のみの支給となっております。

当社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しておりますが、その方法は在籍従業員については自己都合要支給額をもとに計算し、年金受給者及び待機者については、年金財政計算上の責任準備金の額とする方法によっております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
①退職給付債務	△ 325,115	△ 308,813
②年金資産	180,461	162,762
③退職給付引当金 (①+②)	△ 144,653	△ 146,050

### (3) 退職給付費用に関する事項

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
①退職給付引当金期中増加額	21,456	30,454
(内会計基準変更時差異の特別損失処理額)	( — )	( 4,796 )
②外部年金資産拠出額	22,853	16,340
③退職給付費用 (①+②)	44,310	46,795

## 8. 税効果会計関係

	(当 期)	(前 期)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	40,864	39,389
退職給付引当金損金算入限度超過額	58,584	54,420
役員退職慰労引当金繰入額	42,565	37,510
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,022	44,868
投資有価証券評価損	29,483	29,483
ゴルフ会員権評価損	19,217	29,544
その他	18,542	9,574
繰延税金資産合計	244,280	244,792
(繰延税金負債)	千円	千円
固定資産圧縮積立金	241,713	244,344
その他有価証券評価差額金	225,443	144,668
繰延税金負債合計	467,157	389,012
繰延税金負債の純額	222,876	144,220

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%	%
法定実効税率	40.5	—
( 調 整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2	—
住民税均等割等	0.5	—
留保金税額	1.8	—
その他	△ 0.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	—

(注) 前期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、注記を省略しております。

## 9. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

10. 持分法損益関係

(単位：千円)

	当 期	前 期
関連会社に対する投資の金額	88,000	88,000
持分法を適用した場合の投資の金額	1,412,234	1,396,248
持分法を適用した場合の投資利益(△損失)の金額	26,546	28,618

11. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	材穂木材㈱	名古屋市 中川区	82,800	木材 卸売	被所有 直接 24.63%	兼任 2名	当社商品 の販売	木材の販売 (注)2	418,385 (注)1	受取手形 及び 売掛金	99,622 (注)1

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	㈱鈴木興産 (注)1	名古屋 市中区	103,800	損害保 険代理 店	被所有 直接 14.36%	兼任 1名	損害保 険契約	損害保険契約 (注)2	7,815	買掛金	355

(注)1 当社役員鈴木龍一郎が議決権の79%を直接保有しております。

2 保険料は保険会社により定められた料金によっております。

12. 部門別売上高明細表

	当 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	増 減
建築資材部門	300,973 m <sup>3</sup> 16,787,148 千円	284,974 m <sup>3</sup> 16,029,842 千円	15,999 m <sup>3</sup> 757,306 千円
建築工事部門	856,817 千円	728,089 千円	128,728 千円
化成品部門	670,048 千円	671,737 千円	△ 1,689 千円
工業資材部門	6,495 m <sup>3</sup> 548,841 千円	5,868 m <sup>3</sup> 501,851 千円	627 m <sup>3</sup> 46,990 千円
環境資材部門	9,615 m <sup>3</sup> 448,490 千円	9,233 m <sup>3</sup> 571,326 千円	382 m <sup>3</sup> △ 122,836 千円
不動産部門	290,371 千円	249,567 千円	40,804 千円
合 計	317,083 m <sup>3</sup> 19,601,717 千円	300,075 m <sup>3</sup> 18,752,415 千円	17,008 m <sup>3</sup> 849,302 千円

13. 役員の異動

該当事項はありません。